

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	×	歳入総額	12,957,703			14,152,294	実質収支比率			22.4	15.3		
市町村名	大子町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	1,515,012	1,019,888	実質収支比率 (※1) (86.8) (92.9)	6,666,787	6,296,081	0.32	0.33					
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	20,044	59,344						標準財政規模				
				近畿	×	実質収支	1,494,968	960,544						財政力指数				
				中部	×	単年度収支	534,424	414,519						公債費負担比率				
人口	令和2年国調(人)	15,736	産業構造(※5)			過疎	○	300,214	102,313	健全化判断比率	-	-						
	平成27年国調(人)	18,053				山振	○	0	0				実質赤字比率					
	増減率(%)	-12.8				低開発	×	2,006	0				連結実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	15,833	第1次	1,113	1,383	指数表選定	○	832,632	516,832	資金不足比率(※4)	-	-						
	うち日本人(人)	15,733		14.6	15.9	基準財政収入額	1,827,878	1,884,931	3.3				3.4					
	令03.01.01(人)	16,251	第2次	2,306	2,714									基準財政需要額	5,961,507	5,634,930	28.9	20.9
	うち日本人(人)	16,162		30.2	31.3									標準税収入額等	2,261,187	2,336,703		
	増減率(%)	-2.6	第3次	4,220	4,582	経常経費充当一般財源等	5,659,782	5,637,181										
	うち日本人(%)	-2.7		55.2	52.8	歳入一般財源等	8,769,266	7,996,912										
	面積(km ²)	325.76																
人口密度(人/km ²)	48																	
世帯数(世帯)	6,356																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,849,220	10,068,655							
	市区町村長	1	6,210		一般職員	212	630,064	2,972	うち公的資金	9,817,652	9,843,785							
	副市区町村長	1	5,400		うち消防職員	42	129,108	3,074	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,407,761	6,613,194							
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	17	54,638	3,214	債務負担行為額(支出予定額)	1,196,914	1,049,149							
	議会議長	1	3,000		教育公務員	4	11,328	2,832	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議員	11	2,500		合計	216	641,392	2,969	財政調整基金	1,693,077	1,394,869							
						ラスバイレス指数			99.2	積立金現在高	1,152,277	1,204,008						
										減債基金	1,029,863	1,280,678						
										その他特定目的基金								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(2)	大子町国民健康保険事業特別会計	(6)	大子町水道事業会計	(7)	大子町浄化槽整備事業特別会計	(8)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(14)	大子町振興公社							
		(3)	大子町介護保険特別会計					(9)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(15)	大子町特産品流通公社							
		(4)	大子町後期高齢者医療特別会計					(10)	茨城県税債権管理機構									
		(5)	大子町介護サービス事業特別会計					(11)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)									
								(13)	茨城北農業共済事務組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,648,681	12.7	1,648,681	25.3	普通税	1,623,610	98.5	-
地方譲与税	177,495	1.4	177,495	2.7	法定普通税	1,623,610	98.5	-
利子割交付金	861	0.0	861	0.0	市町村民税	612,661	37.2	-
配当割交付金	8,185	0.1	8,185	0.1	個人均等割	26,555	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	9,728	0.1	9,728	0.1	所得割	509,843	30.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	39,818	2.4	-
地方消費税交付金	400,164	3.1	400,164	6.1	法人税割	36,445	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	6,429	0.0	6,429	0.1	固定資産税	847,765	51.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	839,120	50.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,470	4.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	96,714	5.9	-
自動車税環境性能割交付金	9,969	0.1	9,969	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	21,308	0.2	21,308	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	51,337	0.4	51,337	0.8	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,171	0.0	4,171	0.1	目的税	25,071	1.5	-
自動車税減収補填特例交付金	2,975	0.0	2,975	0.0	法定目的税	25,071	1.5	-
軽自動車税減収補填特例交付金	651	0.0	651	0.0	入湯税	25,071	1.5	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	43,540	0.3	43,540	0.7	事業所税	-	-	-
地方交付税	4,370,937	33.7	4,133,629	63.4	都市計画税	-	-	-
普通交付税	4,133,629	31.9	4,133,629	63.4	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	236,970	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	338	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	6,705,094	51.7	6,467,786	99.2	合計	1,648,681	100.0	-
交通安全対策特別交付金	1,758	0.0	1,758	0.0				
分担金・負担金	16,554	0.1	-	-				
使用料	281,007	2.2	248	0.0				
手数料	94,803	0.7	4,663	0.1				
国庫支出金	1,418,370	10.9	-	-				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	621,128	4.8	-	-				
財産収入	53,526	0.4	45,015	0.7				
寄附金	47,096	0.4	-	-				
繰入金	454,348	3.5	-	-				
繰越金	1,019,888	7.9	-	-				
諸収入	444,160	3.4	59	0.0				
地方債	1,799,971	13.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	271,971	2.1	-	-				
歳入合計	12,957,703	100.0	6,519,529	100.0				

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	101,686	0.9	-	101,686	-
総務費	3,067,356	26.8	1,486,886	1,577,606	-
民生費	2,717,939	23.8	615	1,554,100	-
衛生費	956,004	8.4	12,365	610,758	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	565,289	4.9	102,354	380,382	-
商工費	571,928	5.0	94,528	396,941	-
土木費	808,163	7.1	379,504	366,060	-
消防費	575,161	5.0	141,475	423,373	-
教育費	872,480	7.6	69,874	733,664	-
災害復旧費	162,507	1.4	-	113,040	-
公債費	1,044,178	9.1	-	996,644	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	11,442,691	100.0	2,287,601	7,254,254	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	4,477,321	39.1	3,370,510	3,355,052	49.4
人件費	2,012,333	17.6	1,930,334	1,922,746	28.3
うち職員給	1,151,589	10.1	1,092,577	-	-
扶助費	1,420,810	12.4	443,532	435,662	6.4
公債費	1,044,178	9.1	996,644	996,644	14.7
元利償還金	1,044,178	9.1	996,644	996,644	14.7
内 うち元金	1,019,406	8.9	972,218	972,218	14.3
訳 うち利子	24,772	0.2	24,426	24,426	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,537,454	39.7	3,408,585	2,304,730	33.9
物件費	2,158,226	18.9	1,393,168	1,108,872	16.3
維持補修費	175,603	1.5	133,919	127,412	1.9
補助費等	761,335	6.7	623,325	324,305	4.8
うち一部事務組合負担金	4,471	0.0	-	3,440	0.1
繰入金	956,746	8.4	788,449	742,841	10.9
積立金	447,331	3.9	441,751	-	-
投資・出資金・貸付金	38,213	0.3	27,973	1,300	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,427,916	21.2	475,159	94,300	1.3
うち人件費	96,341	0.8	-	-	-
普通建設事業費	2,287,601	20.0	384,311	31,042	0.4
うち補助	344,827	3.0	-	-	-
うち単独	1,913,828	16.7	353,177	90,848	1.2
災害復旧事業費	140,315	1.2	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,442,691	100.0	7,254,254	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度

茨城県大子町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,959	11,444	1,515	1,495	3	10,849	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20 一般会計等(純計)	12,959	11,444	1,515	1,495	3	10,849	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	実質収支/不足額(実額)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	そのほか一般会計等繰入金	資金不足比率	備考
1 大子町国民健康保険事業特別会計	2,300	2,207	93	93	184	-	-	-	
2 大子町介護保険特別会計	2,666	2,538	128	128	412	-	-	-	
3 大子町後期高齢者医療特別会計	274	264	10	10	342	-	-	-	
4 大子町介護サービス事業特別会計	12	12	0	0	3	-	-	-	
5 大子町水道事業会計	421	413	8	587	34	946	133	-	法適用企業
6 大子町浄化槽整備事業特別会計	103	103	0	0	17	264	261	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

茨城県大子町

人口	15,833人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,733人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	325.76 km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	12,957,703千円	将来負担比率	28.9%
歳出総額	11,442,691千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	1,494,968千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	6,666,787千円		
地方債現在高	10,849,220千円		

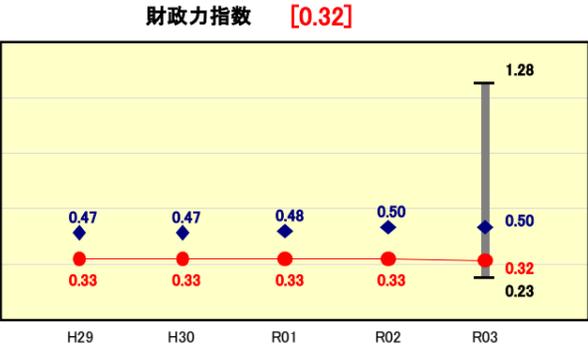


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 26/31 全国平均 0.50 茨城県平均 0.69

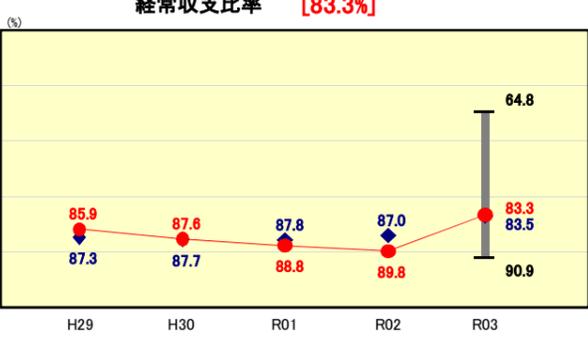
財政力指数の分析欄
 基準財政収入額が3.0%減少、基準財政需要額が5.8%増加したため前年度と比較して0.01ポイント減少し、類似団体平均を0.18ポイント下回っている。
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和3年度末47.1%)に加え、町民一人当たりの平均所得が低いこと等により財政基盤が弱く、これは納税義務者数の減少、少子高齢化対策に係る事業費の増加等といった形で、基準財政収入額及び基準財政需要額へ影響を及ぼしている。
 数値の大幅な改善を見込むことは難しいものの、税の徴収率向上、歳出の徹底した見直しを行うことにより安定した財政基盤の確立に努めていく。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 15/31 全国平均 88.9 茨城県平均 86.9

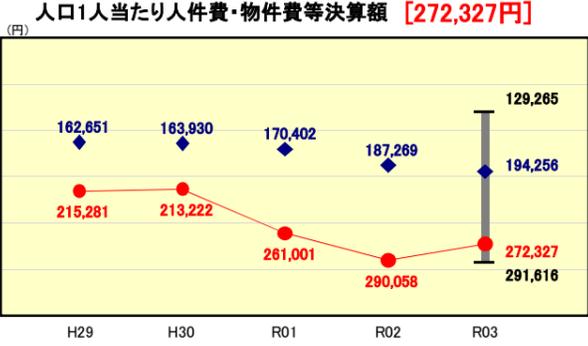
経常収支比率の分析欄
 前年度と比較し、タクシー利用助成事業委託料やフォレスパ大子管理運営業務委託料等の物件費に充当した一般財源の増加や、平成28、29年度借入の過疎対策事業債の元金償還開始による公債費の増加により、分子となる経常経費充当一般財源が増加したものの、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増加により、分母となる経常一般財源も増加し、経常収支比率は6.5ポイント減少となった。
 類似団体平均を0.2ポイント下回ったが、今後も職員数の適正管理による人件費の削減、基金を活用した起債発行額の抑制による公債費の削減に努めるとともに、事務事業の点検・見直しを行い、経常収支比率の改善を図っていく。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 30/31 全国平均 155,088 茨城県平均 137,373

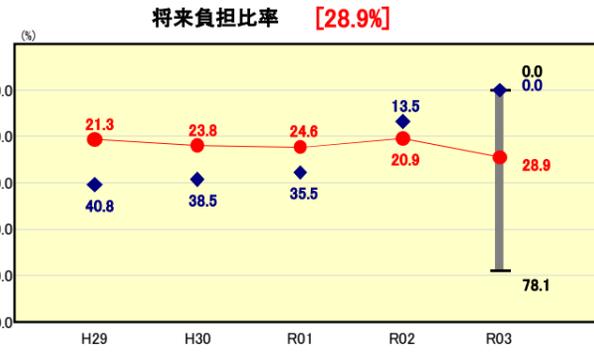
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費の減少により、人口一人当たりの金額は前年度と比較して17,731円減少したものの、類似団体平均を大きく上回っている状況である。
 要因として、人件費については、町単独でごみ・し尿処理業務、消防業務を行っていることから職員数が多くなっているためである。これらの業務内容の見直し等を行い経費の抑制に向けて取り組みを進めていく。
 物件費については、令和元年度及び令和2年度に一時的に増加した災害廃棄物処理業務や町外搬出し尿汚泥等運搬業務等が段階的に縮小したことにより、前年度から事業費が減少した。これらの業務については令和元年度東日本台風が影響している事業で、後年も減少する見込みであり、その他の事業については、業務内容や契約内容を精査し、過大にならないよう抑制に努めていく。



将来負担の状況

類似団体内順位 20/31 全国平均 15.4 茨城県平均 28.8

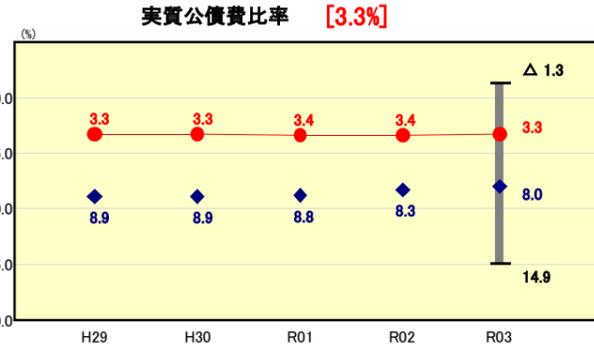
将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回り、前年度と比較し8.0ポイント上昇した。主な要因としては、分母となる標準財政規模(普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額及び標準税収入額)が増加したものの、分子となる地方債現在高が老朽化した庁舎の建替えに活用した公共施設等適正管理推進事業債(市町村役場機能緊急保全事業分)の増加により、前述を上回って増加したことが挙げられる。
 今後も地方債発行の抑制や職員数の適正管理に努めるとともに、充当可能基金への計画的な積立てを行うなど財政の健全化を図っていく。



公債費負担の状況

類似団体内順位 4/31 全国平均 5.5 茨城県平均 6.3

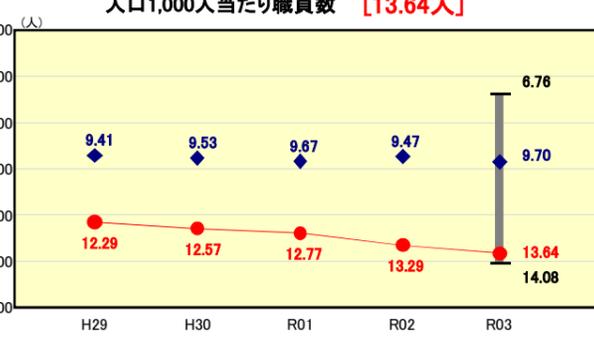
実質公債費比率の分析欄
 前年度より0.1ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。これは、廃棄物処理施設整備事業等に係る過疎対策事業債(平成29年度本借)の元金償還開始等による元利償還金の増で、分子が増加したものの、普通交付税額や臨時財政対策債発行可能額の増により分母が大幅に増加したことで、当該比率の上昇を留めたためである。
 庁舎建設等の普通建設事業、し尿処理施設建設事業等の災害復旧事業が継続しており、値の上昇が予想されることから、引き続き各種事業計画の整理・見直しを図るなど、起債の発行を抑制し、数値の改善に努めていく。



定員管理の状況

類似団体内順位 29/31 全国平均 8.21 茨城県平均 7.14

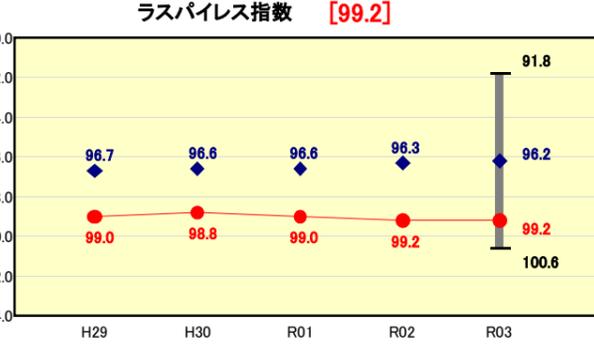
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数は一般職員が212人で、前年度から増減はないが、人口減少や行政区域が広大であること、ごみ・し尿処理業務、消防業務等を町単独で行っていること等から人口千人当たりの職員数は0.35人増加し、類似団体平均を3.94人上回っている。
 今後も住民サービスの確保に留意しながら、業務の民間委託をはじめとする事務事業の見直しを行うなどにより、職員数の適正管理に努め、定員適正化計画に基づき人員削減に取り組んでいく。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 29/31 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 勸奨退職や新規採用の抑制等により職員数の削減に努めているものの、初任給の基準の相違、経験年数階層の変動等により類似団体平均と比較して3.0ポイント上回っている。
 引き続き、中長期的な職員採用計画による職員構成の是正や給与制度の見直しを行い、適正な給与水準の確保に努めていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

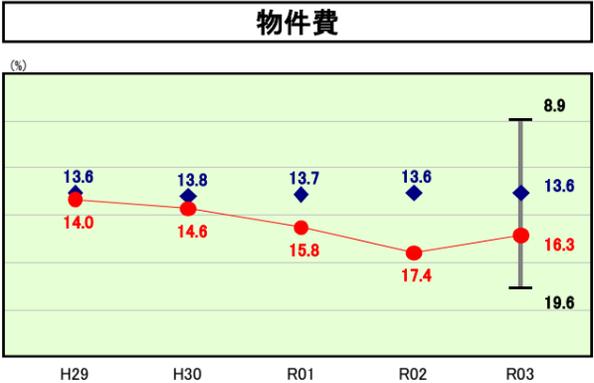
茨城県大子町

経常収支比率の分析

人口	15,833 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,733 人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	325.76 km ²	実質公債費比率	3.3 %
歳入総額	12,957,703 千円	将来負担比率	28.9 %
歳出総額	11,442,691 千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	1,494,968 千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	6,666,787 千円		
地方債現在高	10,849,220 千円		

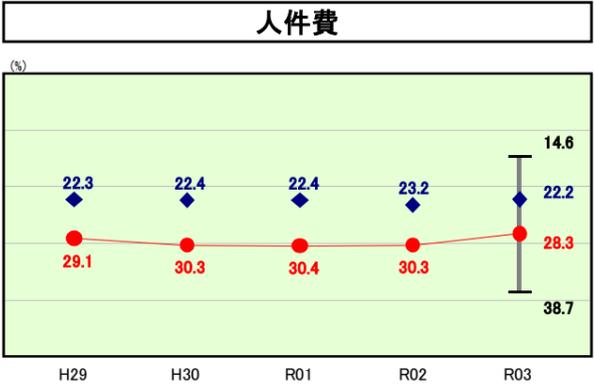


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

タクシー利用助成事業委託料やフォレスパ大子管理運営業務委託料等の増により、経常経費充当一般財源が増加したものの、経常一般財源が大幅に増加したことで、前年度と比較して1.1ポイント減少し、類似団体と比較すると2.7ポイント上回った。
 業務の合理化が進む中で、システムの委託料や使用料も高くなっていることから、契約内容を精査し、抑制に努めていく。



人件費の分析欄

会計年度任用職員報酬や時間外勤務手当等の増により、人件費分の経常経費充当一般財源は増加したものの、経常一般財源が大幅に増加したことで、前年度と比較して2.0ポイント減少した。類似団体平均と比較して6.1ポイント上回っているのは、ごみ・し尿処理業務、消防業務を町単独で行っているため、職員数が多いことが主な要因である。
 引き続き定数管理・給与の適正化を推進し、また、民間委託の導入を含めた人件費の削減に努めていく。



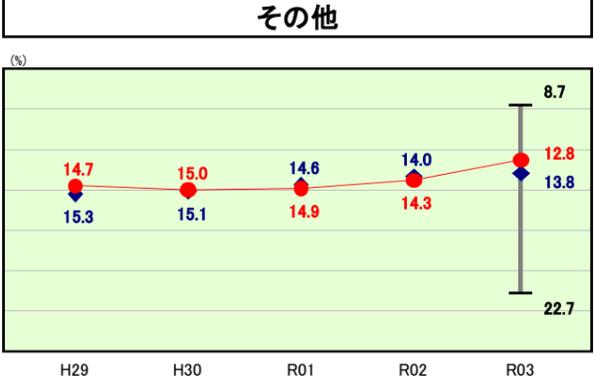
補助費等の分析欄

大子町振興公社活動継続支援補助金等の減により経常経費充当一般財源が減少し、前年度と比較して0.4ポイント減少した。類似団体と比較すると8.6ポイント下回っているが、これはごみ・し尿処理業務、消防業務等を一部事務組合等へ委託せず、町単独で行っているためである。
 今後も各種団体等への補助金の見直し等により抑制に努めていく。



扶助費の分析欄

養護老人ホーム入所者措置費等の減による経常経費充当一般財源の減により、前年度と比較して1.0ポイント減少したが、類似団体平均と比較すると0.9ポイント上回っている。
 高齢化率が47.1% (R3年度末現在)である本町においては、今後も老人福祉費等に係る扶助費の増加が見込まれるため、事業の内容を精査し適正な執行に努めていく。



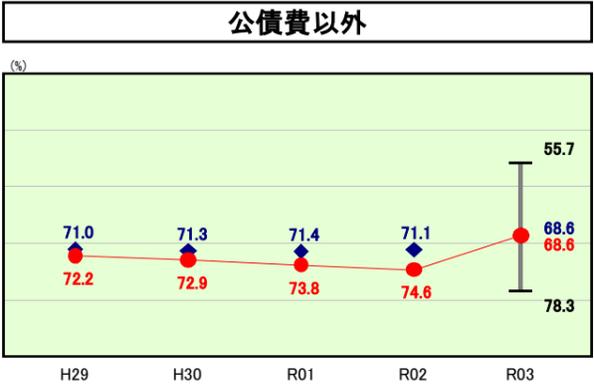
その他の分析欄

その他の比率のうち、10.9%が繰出金であり、前年度と比較すると後期高齢者医療特別会計繰出金等の減により、1.0ポイント減少した。その他全体でも1.5ポイント減少し、類似団体を1.0ポイント下回っている。
 減少はしたが、繰出金は経年で比較しても高い傾向にあるため、今後も各会計における財政の健全化を図り、抑制に努めていく。



公債費の分析欄

廃棄物処理施設整備事業等に係る過疎対策事業債(平成29年度本借)の元金償還の開始等により公債費が増加したものの、経常一般財源が大幅に増加したことで、前年度と比較して0.5ポイント減少した。類似団体平均を0.2ポイント下回っているものの、庁舎建設等の普通建設事業、し尿処理施設建設事業等の災害復旧事業が継続しており、基金の積立てや後年度の償還見通しを立てながら起債の発行を抑制していく。



公債費以外の分析欄

前年度と比較して6.0ポイント減少し、類似団体平均と同数値となった。人件費、公債費、物件費等で経常経費充当一般財源が増加したが、普通交付税の増、臨時財政対策債発行可能額の増により経常一般財源が大幅に増加したためである。
 今後も類似団体平均を上回っている人件費を重点に、物件費、扶助費等についても必要なサービスを確保しつつ抑制に努め、経常収支比率の改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

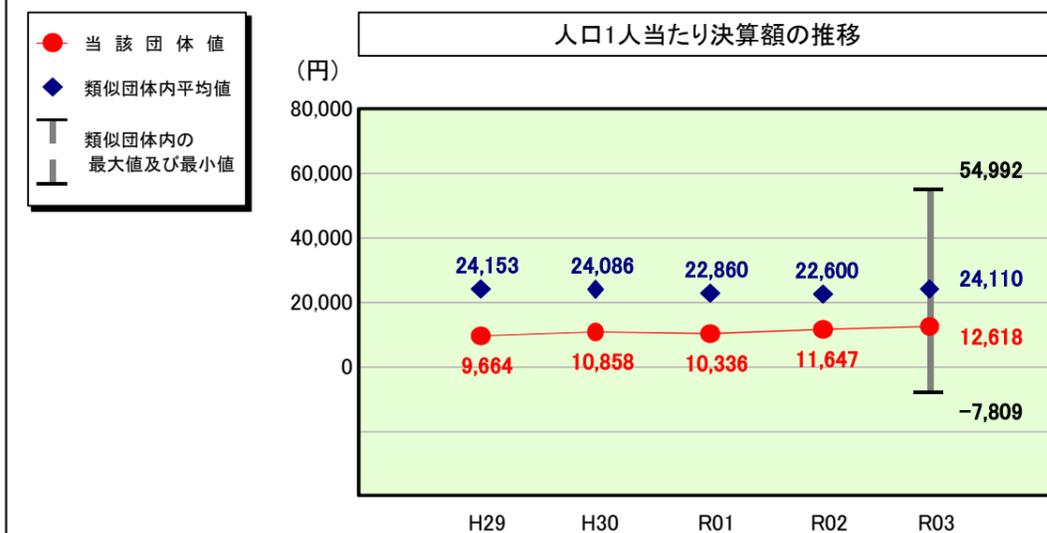
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,012,333	127,097	97,040	31.0
一部事務組合負担金(補助費等)	2,148	136	11,799	▲98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,753	553	727	▲23.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,604	6,101	3,250	87.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,341	6,085	2,248	170.7
▲退職金	▲130,746	▲8,258	▲6,934	19.1
合計	2,085,433	131,714	108,130	21.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.64	9.70	3.94
ラスパイレス指数	99.2	96.2	3.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

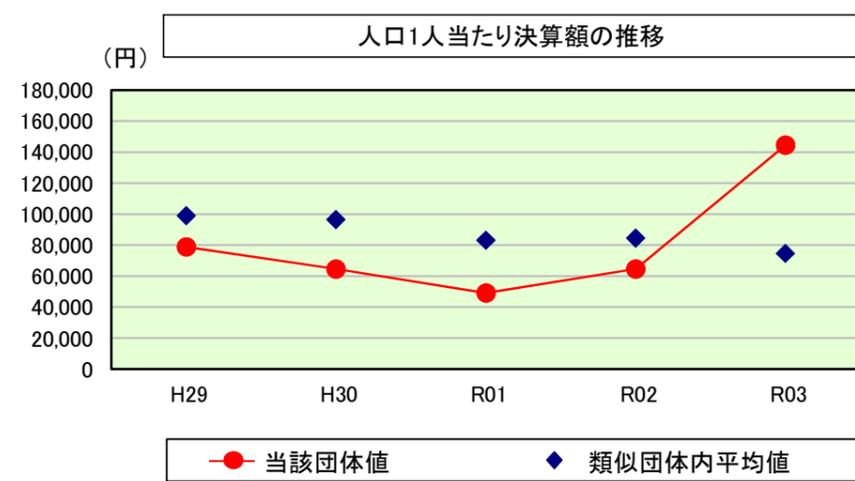


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,044,178	65,949	56,400	16.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	26,094	1,648	20,587	▲92.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,952	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,440	91	596	▲84.7
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲47,534	▲3,002	▲2,012	49.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲824,392	▲52,068	▲54,414	▲4.3
合計	199,786	12,618	24,110	▲47.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	1,399,250	78,858	▲8.8	98,899	▲14.1	5.3
	うち単独分	600,203	▲30.9	43,734	▲5.0	▲25.9
H30	1,114,811	64,593	▲18.1	96,462	▲2.5	▲15.6
	うち単独分	661,755	▲13.4	39,886	▲8.8	22.2
R01	817,849	49,035	▲24.1	83,103	▲13.8	▲10.3
	うち単独分	540,062	▲15.6	41,378	3.7	▲19.3
R02	1,050,718	64,656	31.9	84,459	1.6	30.3
	うち単独分	807,893	53.5	47,314	14.3	39.2
R03	2,287,601	144,483	123.5	74,568	▲11.7	135.2
	うち単独分	1,913,828	143.1	42,558	▲10.1	153.2
過去5年間平均	1,334,046	80,325	20.9	87,498	▲8.1	29.0
	うち単独分	904,748	32.7	42,974	▲1.2	33.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

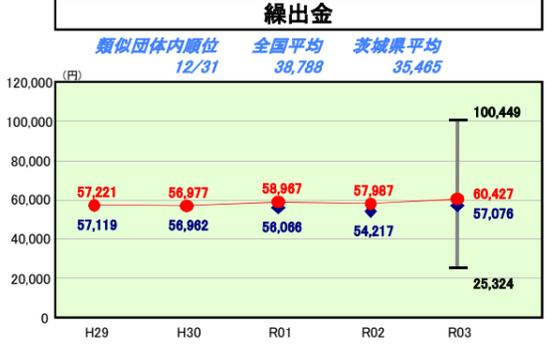
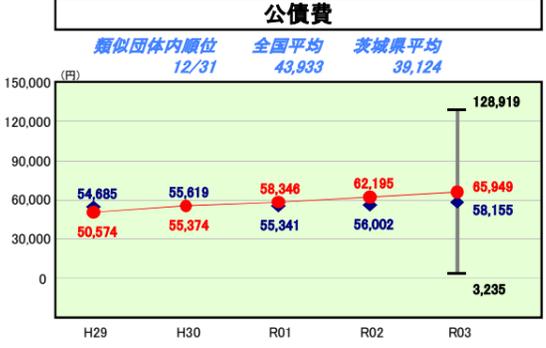
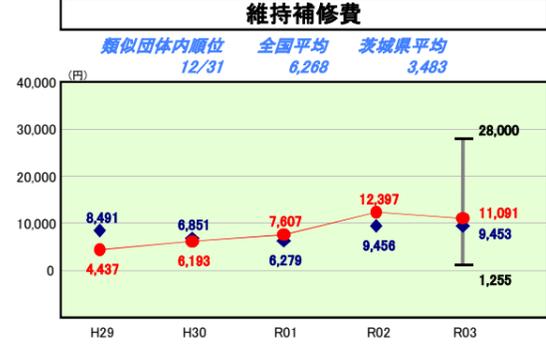
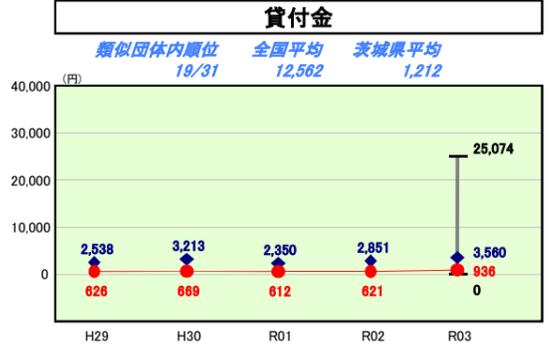
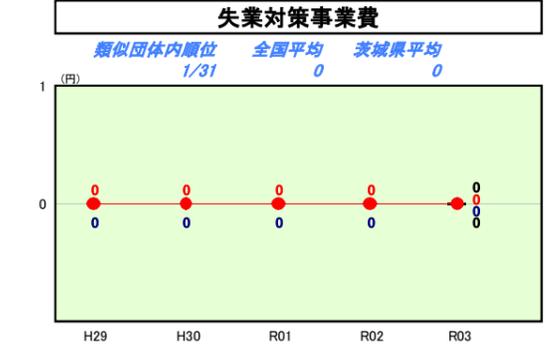
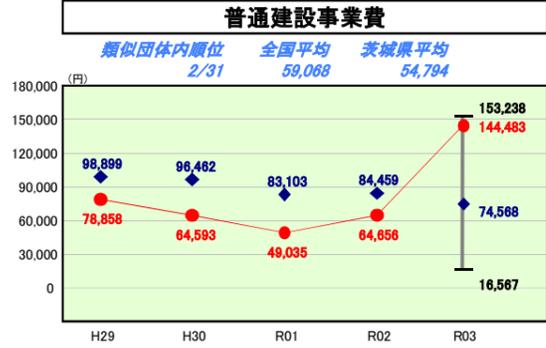
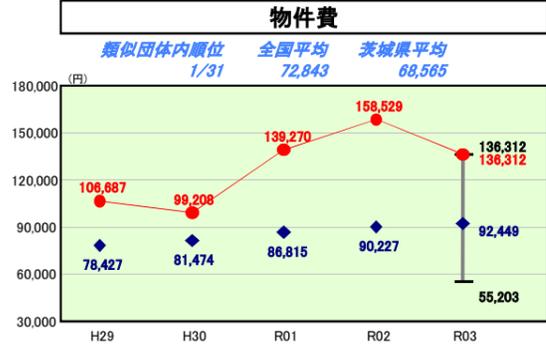
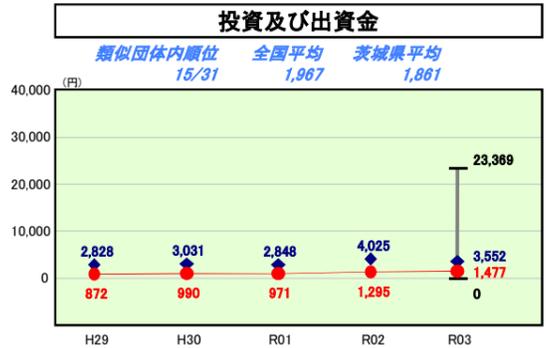
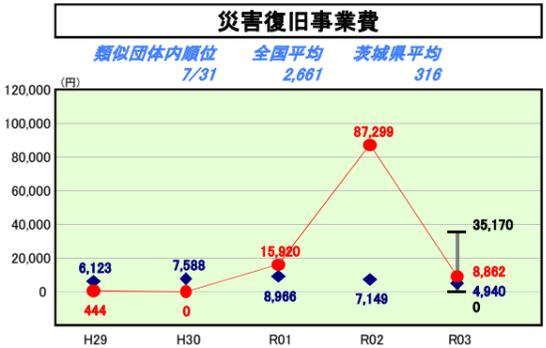
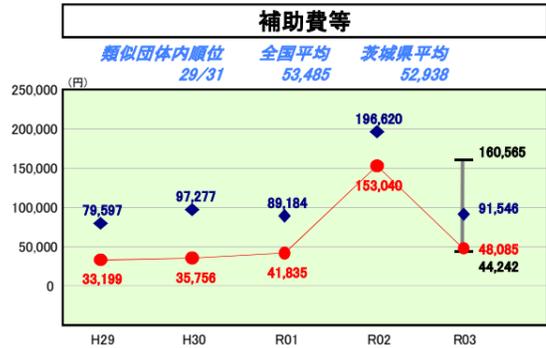
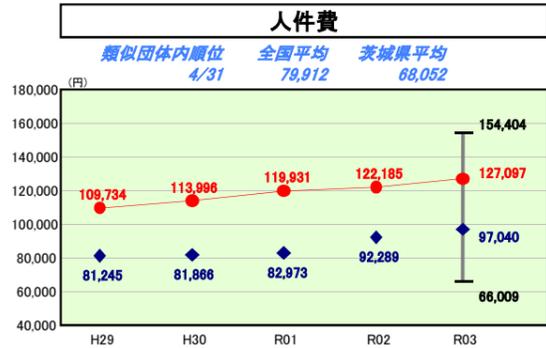
令和3年度

茨城県大子町

人口	15,833 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,733 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	325.76 km ²	実質公債費比率	3.3 %
歳入総額	12,957,703 千円	将来負担比率	28.9 %
歳出総額	11,442,691 千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	1,494,968 千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	6,666,787 千円		
地方債現在高	10,849,220 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり722,711円となっている。
 主な構成項目である人件費については年々増加傾向にあり、令和3年度は平成29年度と比べて17,367円多い127,097円となっている。類似団体と比較した際に特に差が目立つのは、衛生関係(対比151.4%)と消防関係(対比772.5%)で、これはごみ・し尿処理業務、消防業務を町単独で行っているため、職員数が多いことが主な要因となっている。
 普通建設事業費については、新庁舎建設事業費等の増により、前年度と比較して79,827円多い144,483円となった。
 物件費については、災害廃棄物処理業務委託料や町外搬出し尿汚泥等運搬・処理業務委託料等の減により、前年度と比較して22,217円少ない136,312円となったが、類似団体内では一番大きい数値である。これは令和元年東日本台風でし尿処理施設が被災したことが主な要因となっており、新し尿処理施設の建設が完了後は、さらに減少する見込みである。
 補助費等は特別定額給付金等の減により前年度と比較して104,955円少ない48,085円となった。
 災害復旧事業費はし尿処理施設建設工事費等の減により前年度と比較して78,437円少ない8,862円となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

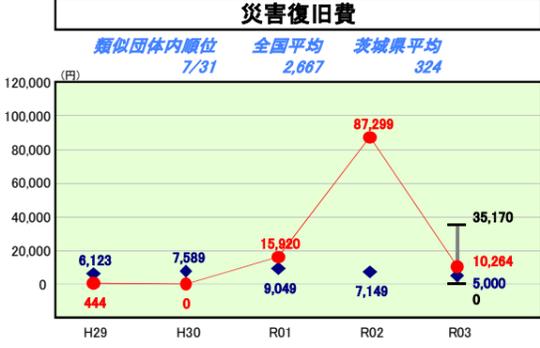
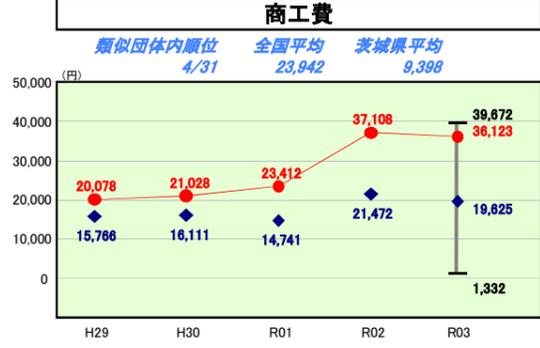
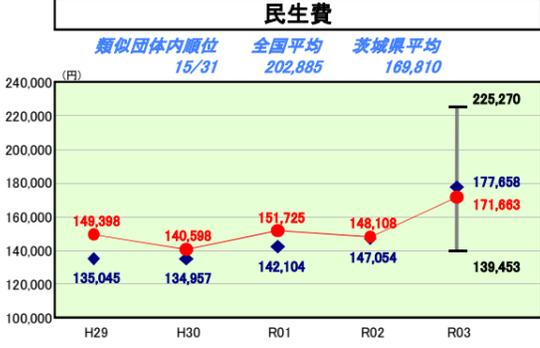
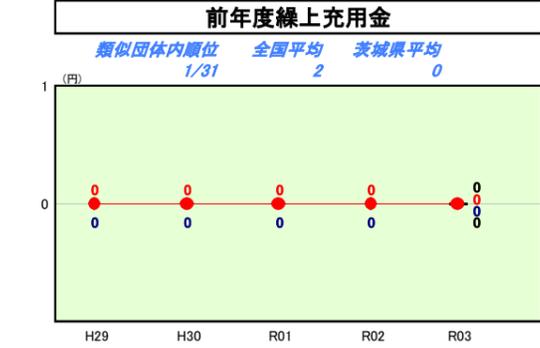
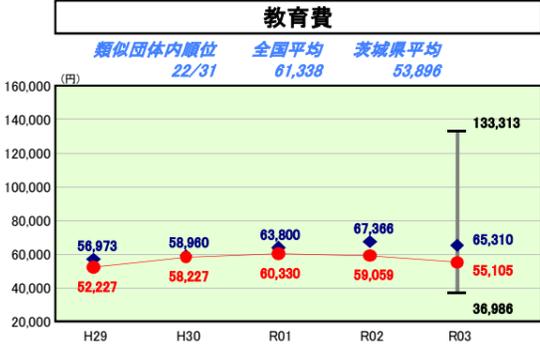
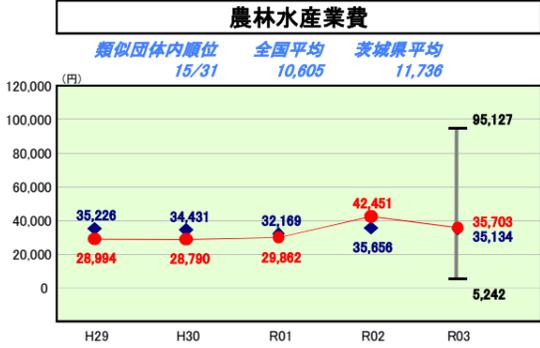
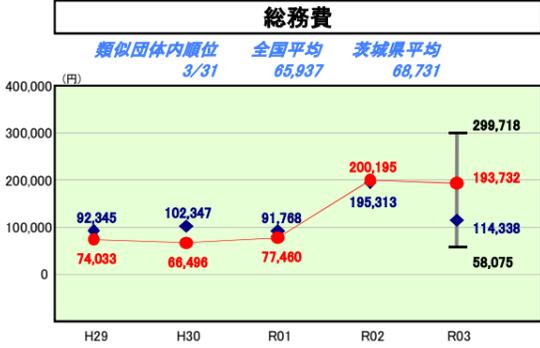
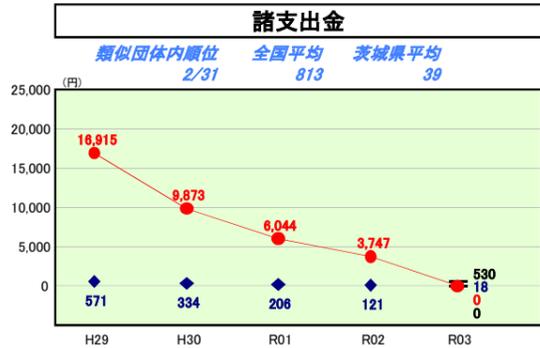
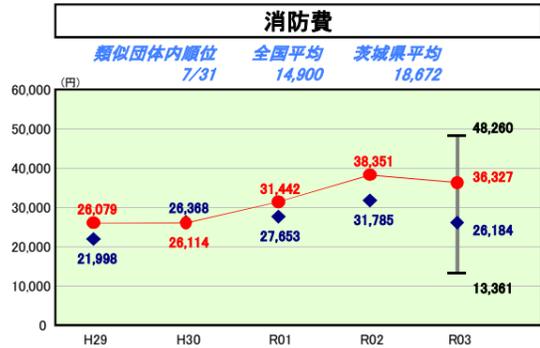
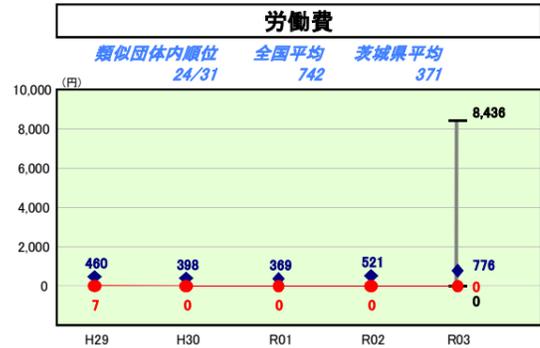
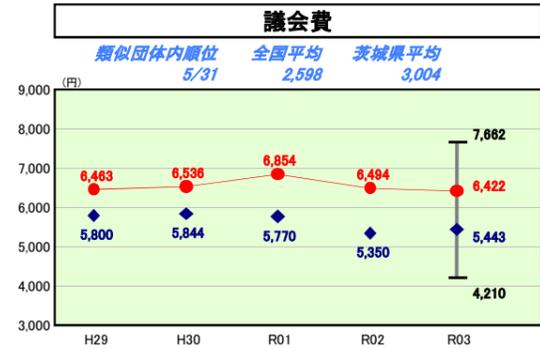
令和3年度

茨城県大子町

人口	15,833 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,733 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	325.76 km ²	実質公債費比率	3.3 %
歳入総額	12,957,703 千円	将来負担比率	28.9 %
歳出総額	11,442,691 千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	1,494,968 千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	6,666,787 千円		
地方債現在高	10,849,220 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

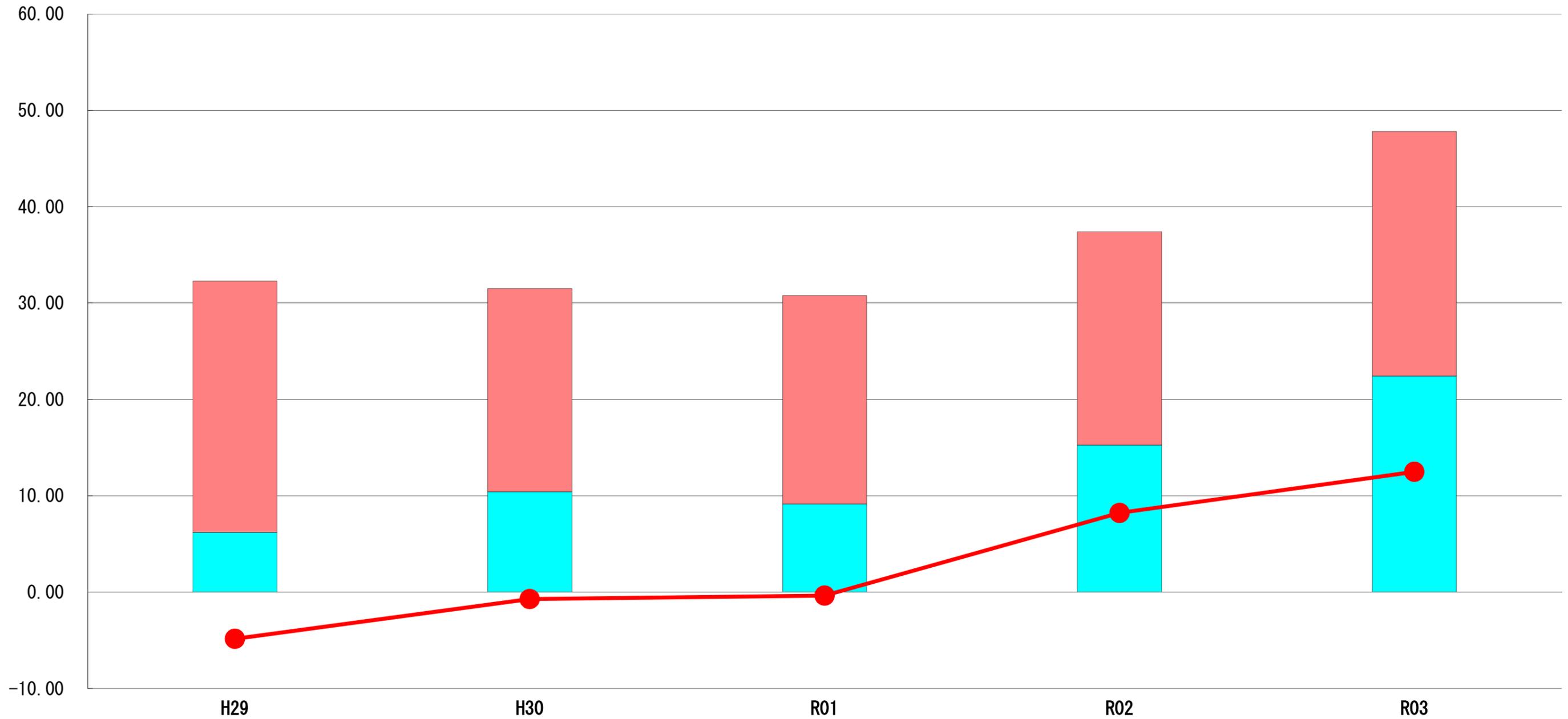
決算額が減少した主なものは災害復旧費と衛生費で、災害復旧費についてはし尿処理施設建設工事費等が減少し、前年度より77,035円減の10,264円となった。
 そして、衛生費については、災害廃棄物処理業務委託料等が減少し、前年度より23,026円減の60,380円となった。
 次に、決算額が増加した主なものは民生費、土木費で、民生費については子育て世帯等臨時特別給付金事業、介護保険特別会計繰入金等の増により、前年度より23,555円増の171,663円となった。
 そして、土木費については道路新設改良費、松沼橋改築事業負担金等の増により、前年度より11,356円増の51,043円となった。
 総務費については、類似団体平均と比較して79,394円上回っているが、新庁舎建設事業の影響が大きく、建設完了後には減少していく見込みである。
 また、商工費については、類似団体と比べて一人当たりの金額が大きく高止まりしており、H29と比較してもR3が16,045円増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策のための各団体への補助費等や経済対策事業にかかる委託料の増、老朽化した観光施設等の改修工事等の増が影響している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

茨城県大子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		26.07	21.08	21.63	22.15	25.40
 実質収支額		6.20	10.42	9.14	15.26	22.42
 実質単年度収支		▲ 4.85	▲ 0.73	▲ 0.37	8.21	12.49

分析欄

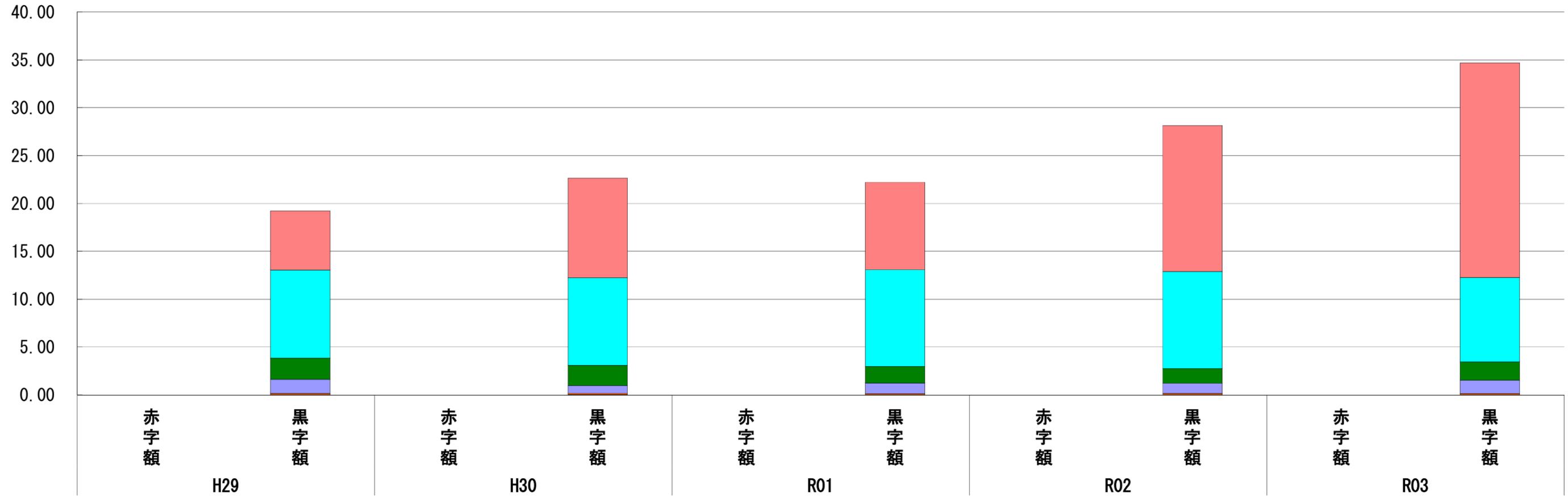
財政調整基金残高は普通交付税等の増に伴う前年度決算剰余金で元金積立を行ったことで、前年度から298百万円増加し、標準財政規模比は3.25ポイント上昇した。
 また、実質収支比率については、し尿処理施設建設工事費等の減による歳出の減少に伴う歳入歳出差引額の増加や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連業務等の終了による翌年度に繰り越すべき財源の減少により、実質収支が増加したことで、前年度と比較して7.17ポイント上昇した。このことと、積立金が198百万円増加したことで、実質単年度収支が4.28ポイント上昇した。
 今後、公共施設の老朽化による維持補修費、少子高齢化対策事業など扶助費の増加が見込まれることから、計画的な財政運営、慎重な予算計上に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

茨城県大子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		6.19	10.42	9.13	15.25	22.42
大子町水道事業会計		9.19	9.14	10.10	10.13	8.81
大子町介護保険特別会計		2.23	2.13	1.75	1.54	1.92
大子町国民健康保険事業特別会計		1.46	0.79	1.10	1.07	1.39
大子町後期高齢者医療特別会計		0.16	0.17	0.13	0.15	0.14
大子町浄化槽整備事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
大子町介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計が実質収支の増により7.17%上昇し、他会計においても黒字となっており、健全な状態であるといえる。
引き続き財政基盤の強化を推進し、健全な財政運営に努めていく。

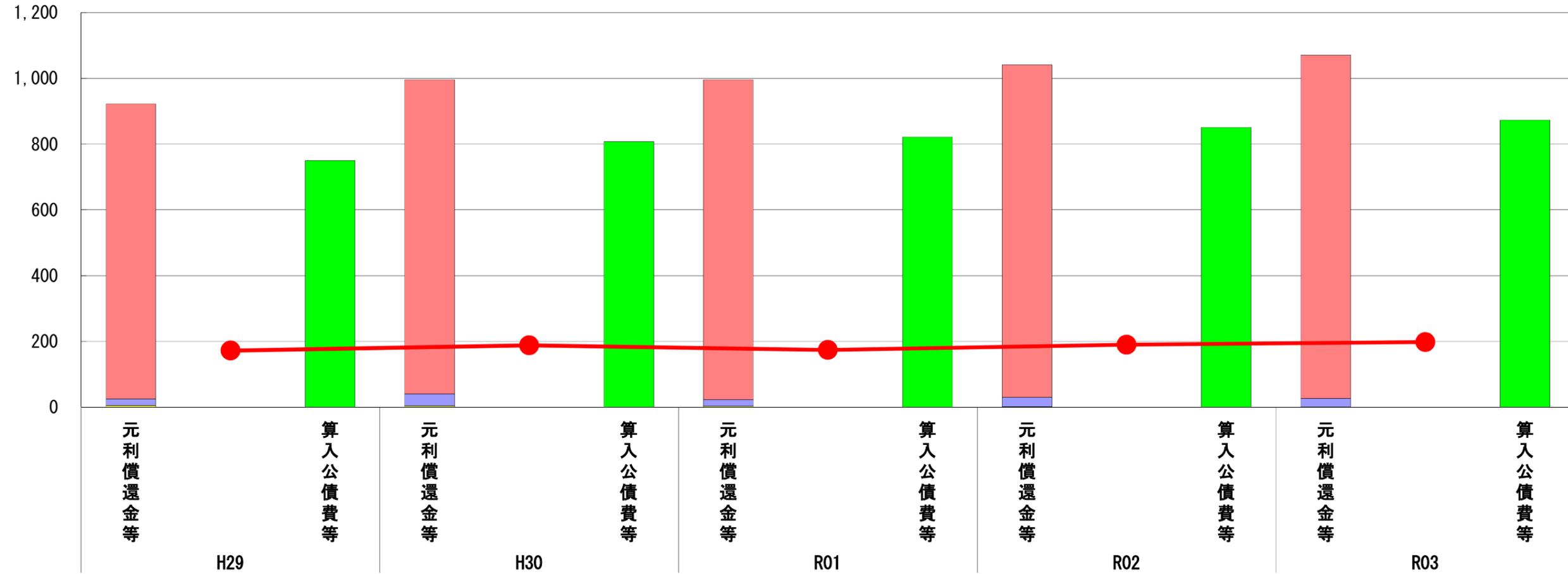
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

茨城県大子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		897	956	973	1,011	1,044
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20	36	20	28	26
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		5	4	3	2	1
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		750	808	822	851	873
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		172	188	174	190	198

分析欄

元利償還金等については、廃棄物処理施設整備事業等に係る過疎対策事業債（平成29年度本借）の元金償還の開始等により、前年度と比較して33百万円増加している。
 算入公債費等についても、過疎対策事業債の元金償還額の影響により増加し、前年度と比較して22百万円増加している。
 現在、庁舎建設事業や衛生施設建設事業等の大型事業が継続しているため、充当可能基金への積立などにより起債の発行を抑制し、健全な財政運営に努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

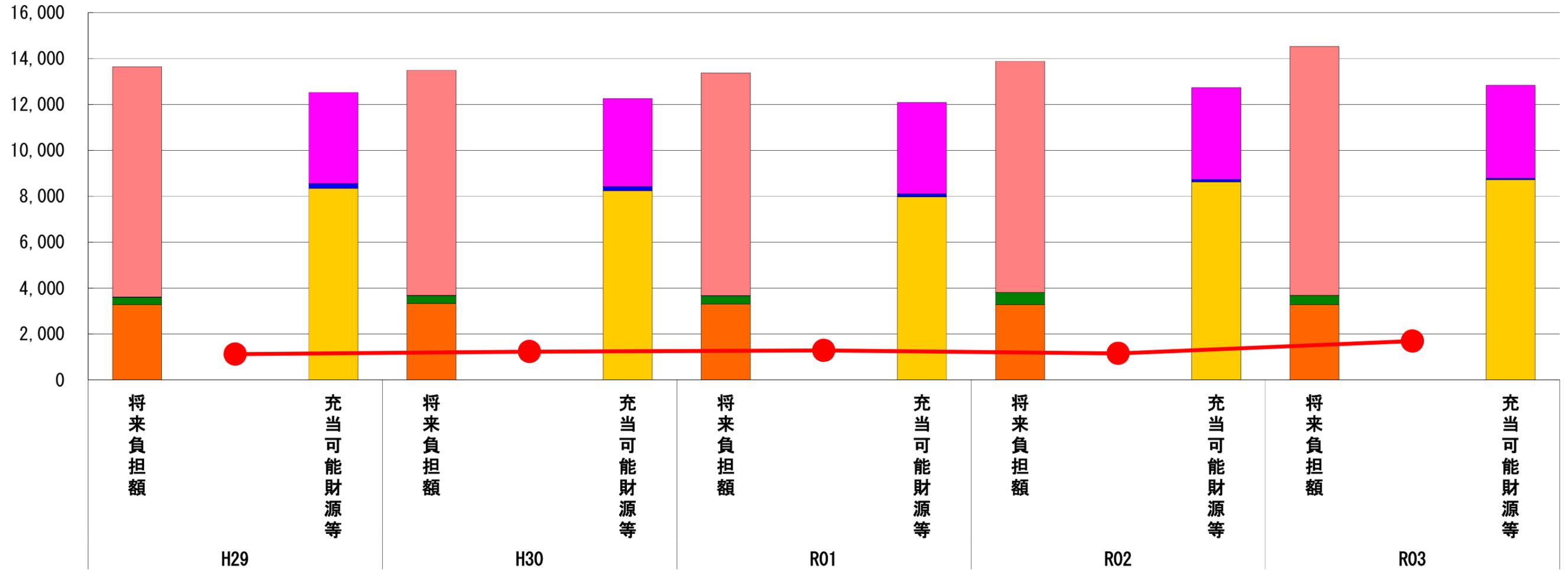
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

茨城県大子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,034	9,811	9,696	10,069	10,849
	債務負担行為に基づく支出予定額		11	8	5	3	2
	公営企業債等繰入見込額		317	343	369	531	394
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,278	3,328	3,301	3,283	3,284
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,975	3,837	3,980	3,994	4,038
	充当可能特定歳入		210	177	132	102	77
	基準財政需要額算入見込額		8,340	8,244	7,974	8,636	8,721
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,119	1,232	1,285	1,153	1,693

分析欄

将来負担額については、大型建設事業（新庁舎建設に活用した公共施設等適正管理推進事業債（市町村役場機能緊急保全事業分））の影響で、令和3年度地方債発行額が償還元金を上回ったことにより地方債残高が増となり、上昇している。

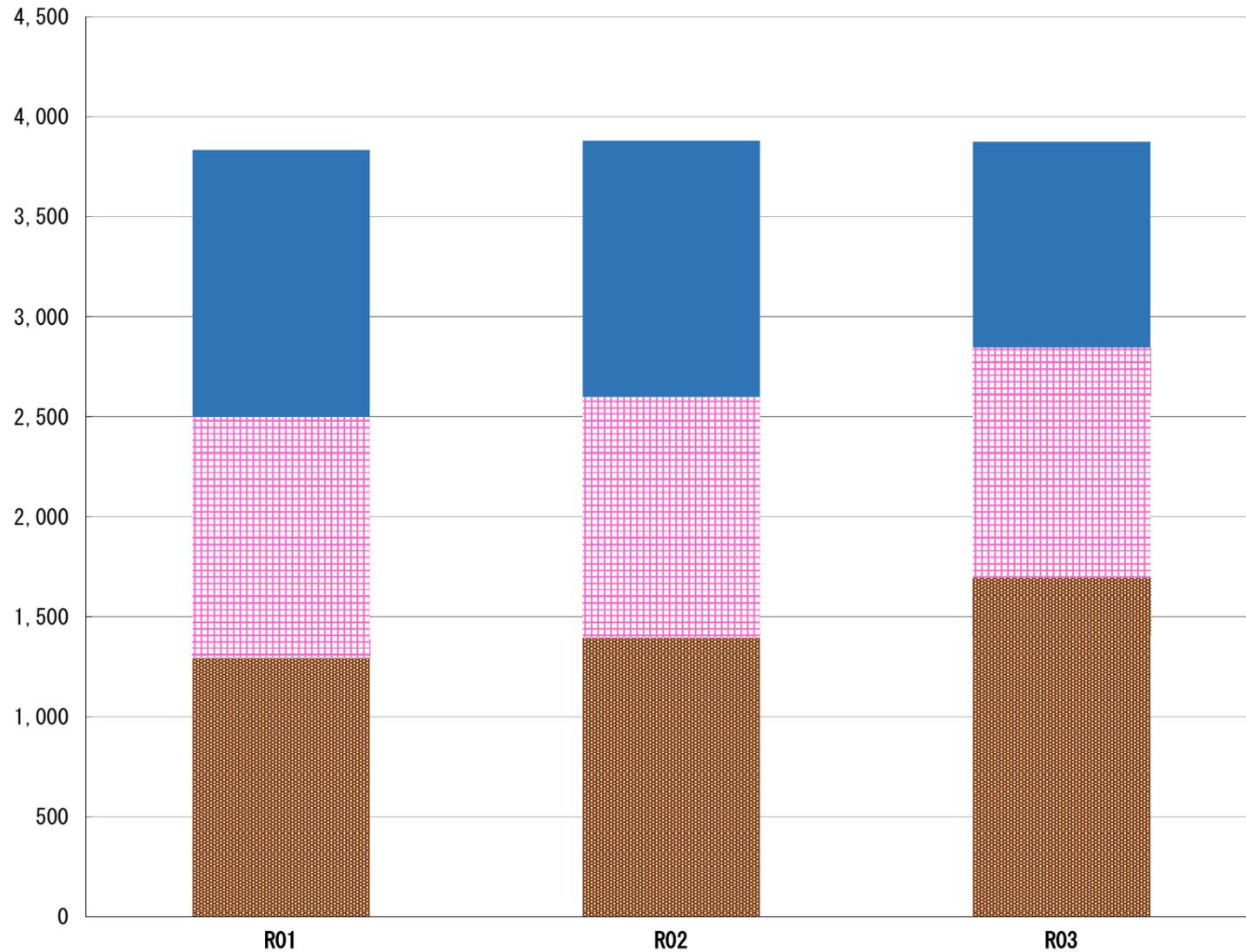
充当可能財源等については、地域振興費（人口）（公共施設等適正管理推進事業債（市町村役場機能緊急保全事業分））の増により、基準財政需要額算入見込額が増となり、上昇している。

引き続き、計画的な基金の活用や、地方債の抑制を図り、後年度への負担を軽減し、健全な財政運営に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



基金全体
 (増減理由)
 普通交付税等の増に伴う前年度決算剰余金で財政調整基金に300百万円、その他特定目的基金のうち森林環境譲与税基金へ森林環境譲与税を10百万円、それぞれ積み立てた一方、新庁舎建設の財源として大子町庁舎建設基金を266百万円、償還金の財源のため減債基金を126百万円、それぞれ取り崩したことにより、全体で5百万円の減となった。
 (今後の方針)
 財政調整基金及び減債基金については、今後の大型事業等に備え現状維持とする。
 基金残高全体でも割合が大きい大子町庁舎建設基金については、令和元年度から新庁舎建設事業に充当しており、今後も減少していく見込みである。

財政調整基金
 (増減理由)
 基金残高は前年度から298百万円増加となった。主な要因としては、今後の大型事業等に備え普通交付税等の増に伴う前年度決算剰余金で元金積立を行ったことと、多額の基金を取り崩す要因が発生しなかったことによる。
 (今後の方針)
 今後の大型事業等に備え現状維持とする。

減債基金
 (増減理由)
 地方債の償還額の増加等による、公債費に充当する一般財源等の不足に対応するため、取崩しを行ったことによる減少。
 (今後の方針)
 庁舎建設事業や、し尿処理施設建設事業、その後の大型事業等に備え現状維持とし、適正な積立額を確保する。

その他特定目的基金
 (基金の用途)
 大子町庁舎建設基金：大子町庁舎の建設又は改築に要する資金とするもの。
 大子町観光振興基金：町の観光振興を図るもの。
 大子町森林環境譲与税基金：町における間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進及び普及啓発等の森林整備及びその促進に要する資金とするもの。
 大子町文化振興基金：ふるさと大子応援寄附金等を財源として、町の文化の振興に要する資金とするもの。
 大子町学校教育施設整備基金：大子町の学校教育施設の整備に要する資金とするもの。
 (増減理由)
 大子町庁舎建設基金：新庁舎建設の財源として266百万円取り崩したことにより減少した。
 大子町観光振興基金：茶の里公園管理運営費へ3百万円充当した一方で、やみぞ納付金を5百万円積み立てたことにより増加した。
 大子町森林環境譲与税基金：森林環境譲与税活用事業費（高性能林業機械等修繕費支援事業補助金等）へ54百万円充当した一方で、森林環境譲与税を64百万円積み立てたことにより増加した。
 大子町文化振興基金：ふるさと大子応援寄附金等を1百万円積み立てたことにより増加した。
 大子町学校教育施設整備基金：新設
 (今後の方針)
 大子町庁舎建設基金：令和4年度で新庁舎の建設事業が完了するが、その財源として基金も大幅に取り崩す。
 その他の基金については、今後も目的に合わせ、適正な運用をしていく。

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,293	1,395	1,693
減債基金		1,205	1,204	1,152
その他特定目的基金		1,335	1,281	1,030
大子町庁舎建設基金		1,047	983	717
大子町観光振興基金		253	220	222
大子町森林環境譲与税基金		29	71	81
大子町文化振興基金		5	6	7
大子町学校教育施設整備基金		-	-	2
基金残高合計		3,833	3,880	3,875

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

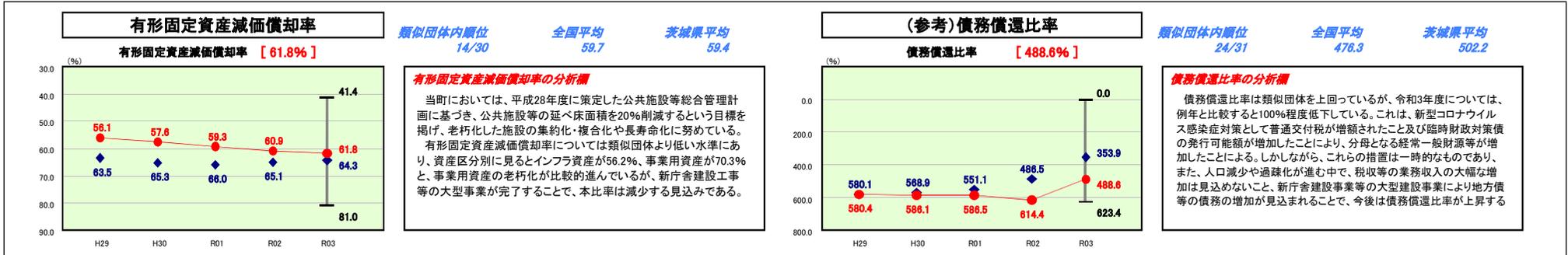
令和3年度

茨城県大子町

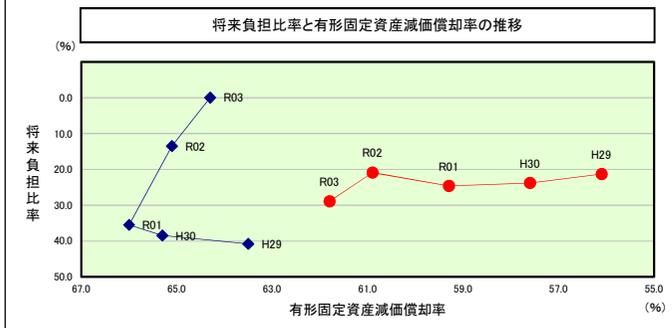
人口	15,833人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,733人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	325.76	km ²	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	12,957,703	千円	将来負担比率	28.9	%
歳出総額	11,442,691	千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実質収支	1,494,968	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1	
標準財政規模	6,666,787	千円			
地方債現在高	10,849,220	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

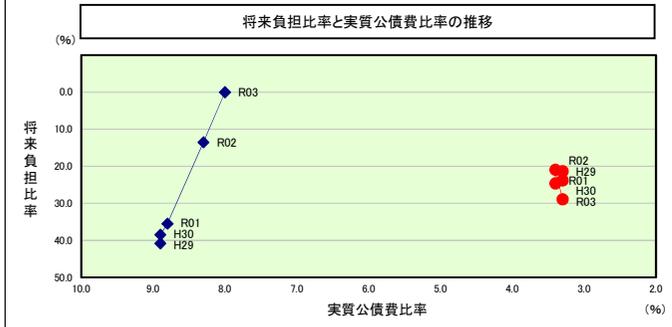


分析欄
 将来負担比率については、平成30年度から新庁舎建設事業等の大型建設事業の元金償還が開始されたことにより比率が上昇している。なお、令和2年度においては、標準財政規模が増加したことにより当該比率が一時的に減少していたが、引き続き実施しているし尿処理施設建設事業による地方債残高の増加が予想されていることから、当該比率についても今後数年間は増加が見込まれる。
 一方で、有形固定資産減価償却率については、平均値を下回っている。しかしながら、施設類型別に見た場合、幼稚園・保育所及び公民館は90%を超え、老朽化が著しいことから、対策を計画的に検討していく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	21.3	23.8	24.6	20.9	28.9
	有形固定資産減価償却率	56.1	57.6	59.3	60.9	61.8
類似団体内平均値	将来負担比率	40.8	38.5	35.5	13.5	0.0
	有形固定資産減価償却率	63.5	65.3	66.0	65.1	64.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、近年横ばいとなっているが、将来負担比率については上昇傾向にある。将来負担比率が上昇している主な原因としては、前述のとおり、大型建設事業が続いていることによるが、引き続き各種事務事業の整理・見直しを図るとともに、充当可能基金への計画的な積立を行うなど、公債費の適正化に努めていく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	21.3	23.8	24.6	20.9	28.9
	実質公債費比率	3.3	3.3	3.4	3.4	3.3
類似団体内平均値	将来負担比率	40.8	38.5	35.5	13.5	0.0
	実質公債費比率	8.9	8.9	8.8	8.3	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

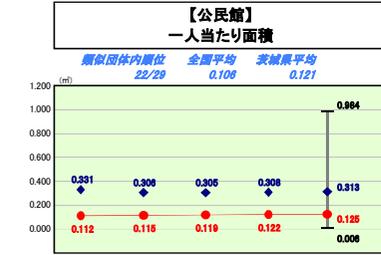
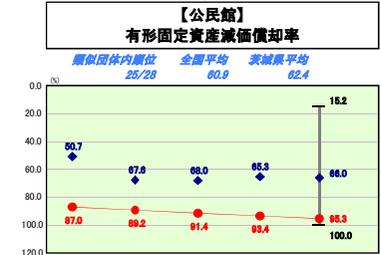
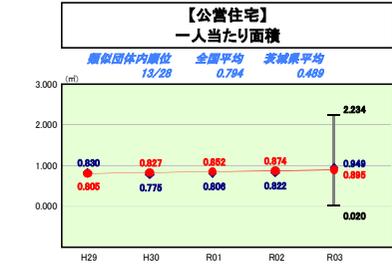
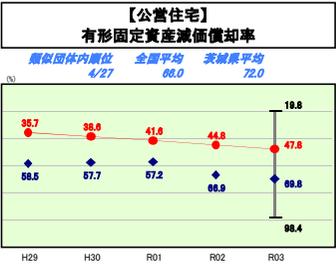
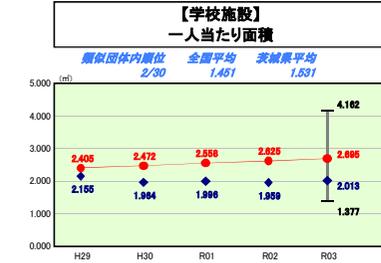
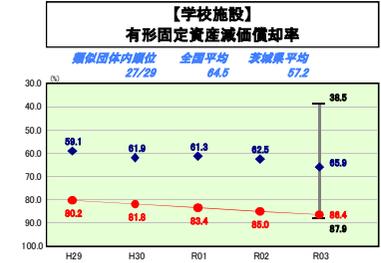
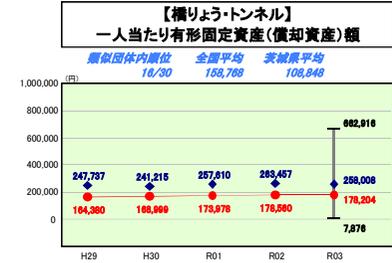
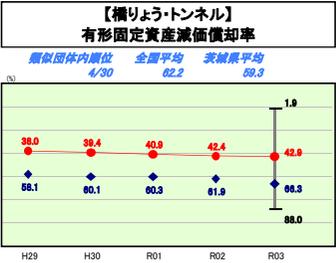
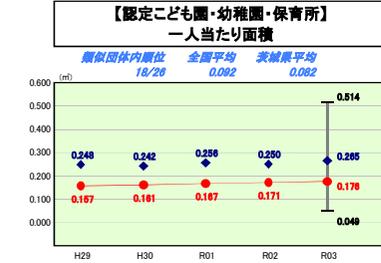
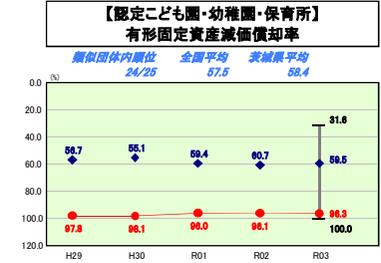
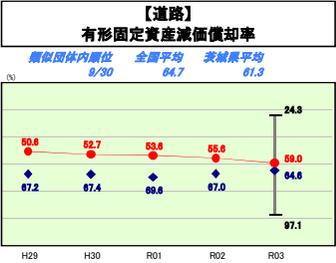
令和3年度

茨城県大子町

人口	15,833人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,733人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	325.76km ²		実質公債費比率	3.3%
歳入総額	12,967,703千円		特長負担比率	28.9%
歳出総額	11,442,691千円		市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実収支	1,494,998千円		(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	6,606,787千円			
地方債残高	10,649,220千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、幼稚園・保育所、学校施設及び公民館である。
 本町が運営する幼稚園・保育所は、全ての施設の有形固定資産減価償却率が80%を超えており、特に、昭和46年に建設された小生瀬保育所の老朽化が著しい。園児数は全ての施設で50人を下回っており、今後の地域ごとの人口動態、特に幼少人口の推移を見据え、施設整備の方向性を検討していく。
 学校施設については、一人当たり面積が町有施設の中で最も多い。有形固定資産減価償却率が80%を超えており、昭和32年に建設された木造の袋田小学校をはじめ、10校ある小中学校のうち6校は築40年以上、2校は築30年以上が経過しているが、平成27年度までに全ての学校施設で耐震改修を完了しており、使用上の問題はない。学校施設は地域の中核的な施設であることも鑑み、維持管理・補修に要する経費の増加に留意しつつ、児童生徒数の減少による統廃合やその後の施設活用・解体の検討など、地域住民の理解を得ながら進めていく必要がある。
 公民館については、築45年が経過し、有形固定資産減価償却率は約95%となっており、施設全体の老朽化が著しい。一方で、新庁舎建設事業等の大型建設事業が進められており、将来負担比率や実質公債費比率の上昇が懸念されることから、将来の財政負担を考慮しながら施設整備

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

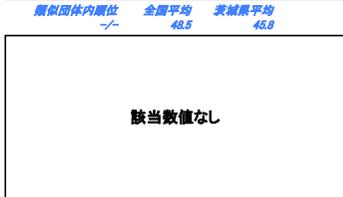
茨城県大子町

人口	15,833	人(94.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,733	人(94.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	325.78	km ²	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	12,957,703	千円	将来負担比率	28.9	%
歳出総額	11,442,091	千円	市町村別型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実質収支	1,494,968	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1	
標準財政規模	6,666,787	千円			
地方債現在高	10,848,220	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



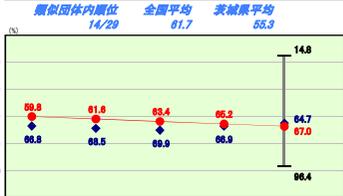
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



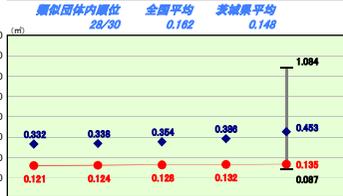
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



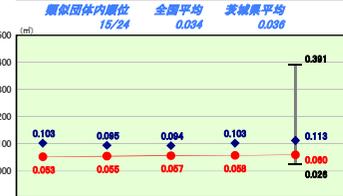
【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



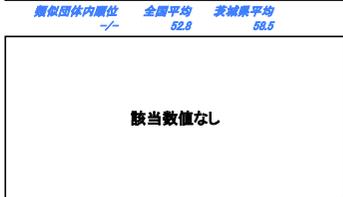
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



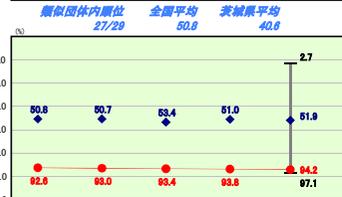
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



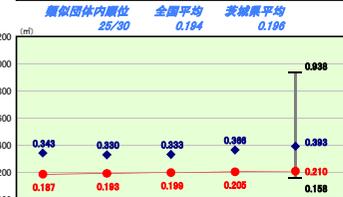
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は庁舎であり、特に低くなっている施設は一般廃棄物処理施設である。
 庁舎については、建設後約60年が経過しており、平成30年1月に策定した大子町新庁舎建設基本構想・基本計画に基づき令和4年度中に新庁舎の建設が完了したことから、当該施設の有形固定資産減価償却率については、今後低下する見込みである。
 また、一般廃棄物処理施設については、平成24～26年度に新しい環境センターを建設したため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。当該施設は町民の生活に必要な不可欠であるものの、設備の修繕には高額の費用が発生することから、今後も適切な管理に努めていく。